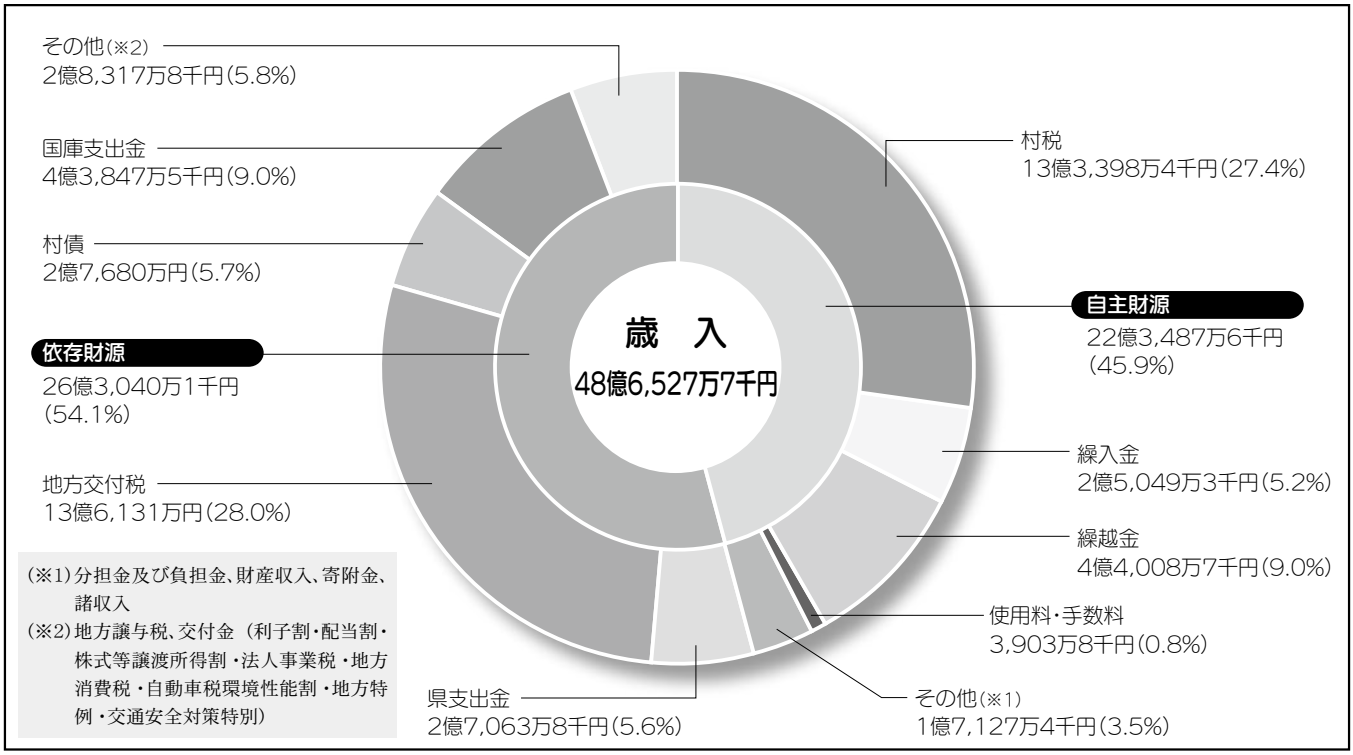


令和７年度　決算報告



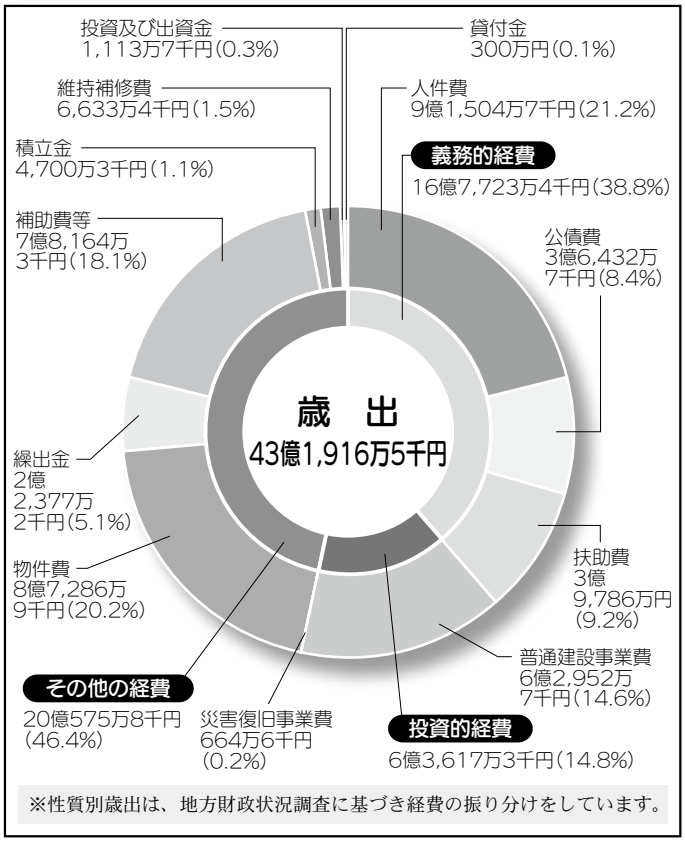
令和7年度一般会計の歳入は48億6,527万7千円（前年度比5億1,765万6千円、11.9%増）、歳出は43億1,916万5千円（前年度比4億1,163万1千円、10.5%増）で繰越明許費繰越額3,632万1千円を引いた実質収支は5億979万1千円の黒字となっています。

歳入内訳



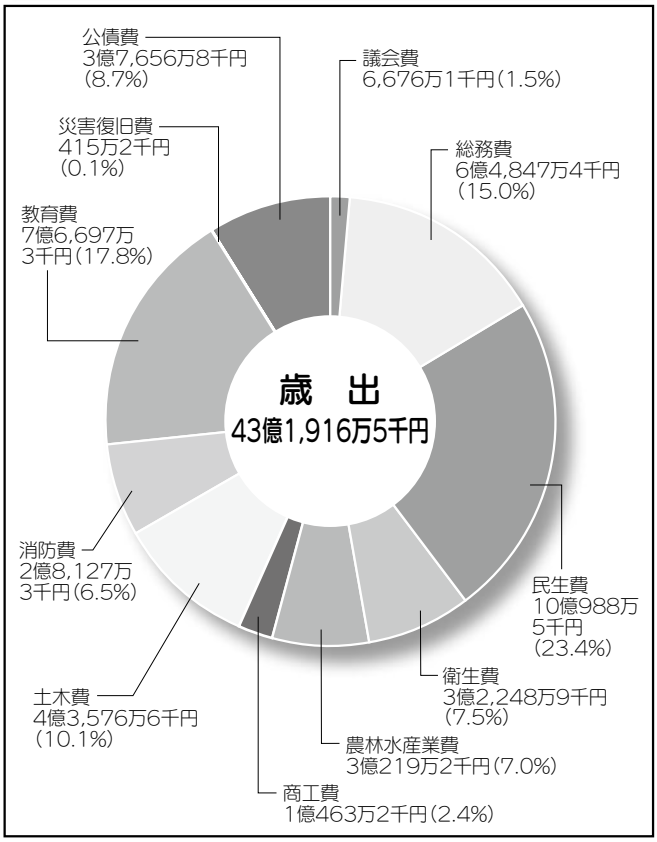
(※1)分担金及び負担金、財産収入、寄附金、諸収入
(※2)地方譲与税、交付金（利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・自動車税環境性能割・地方特例・交通安全対策特別）

性質別歳出



※性質別歳出は、地方財政状況調査に基づき経費の振り分けをしています。

目的別歳出



歳入

歳入に占める割合は、地方交付税、村税、国庫支出金の順になっています。村税の決算額は13億3，398万4千円で前年度に比べ7・4％の増となりました。徴収率は、現年度分が99・3％、滞納繰越分は9・7％でした。

村税などの自主財源は、行政運営の自主性と安定性を確保するために重要となりますが、その構成比は45・9％となっています。

歳出

使われた費用を目的別に分類すると総務費、教育費、民生費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」38・8％、普通建設事業費などの「投資的経費」14・8％、物件費などの「その他の経費」46・4％に分けることができます。

経常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）は、86・5％となり、前年比1・7％の増となりました。

1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの
村税の負担額　222,553円
使われたお金　720,581円

1世帯当たりの
村税の負担額　540,293円
使われたお金　1,749,358円

※令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数で算出
（広報誌の現住人口とは異なります。）
人　口：5,994人
世　帯：2,469世帯

1人当たりに使われたお金の内訳　※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。


総務費
108,187円


民生費
168,482円


公債費
62,824円


教育費
127,957円


農林水産業費
50,416円


衛生費
53,802円


土木費
72,700円


消防費
46,926円


災害復旧費
693円


商工費
17,456円


議会費
11,138円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や介護保険など3の特別会計があります。

区　分	歳　入	歳　出	差　引
国民健康保険	6億5,535万円	6億155万4千円	5,379万6千円
後期高齢者医療	9,183万3千円	7,860万7千円	1,322万6千円
介護保険	8億2,639万6千円	7億3,945万2千円	8,694万4千円
合　計	15億7,357万9千円	14億1,961万3千円	1億5,396万6千円

水道事業

区　分	収　入	支　出	差　引
収益的	2億737万6千円	1億9,851万円	886万6千円
資本的	0円	4,023万7千円	△4,023万7千円

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

※収支の不足分は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

農業集落排水・汚水処理事業

区　分	収　入	支　出	差　引
収益的	2億3,681万7千円	2億2,223万8千円	1,457万9千円
資本的	0円	5,785万8千円	△5,785万8千円

住宅用地造成事業

区　分	収　入	支　出	差　引
収益的	1,776万4千円	1,403万2千円	373万2千円
資本的	0円	0円	0円

工業用地造成事業は閉鎖しました

令和７年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

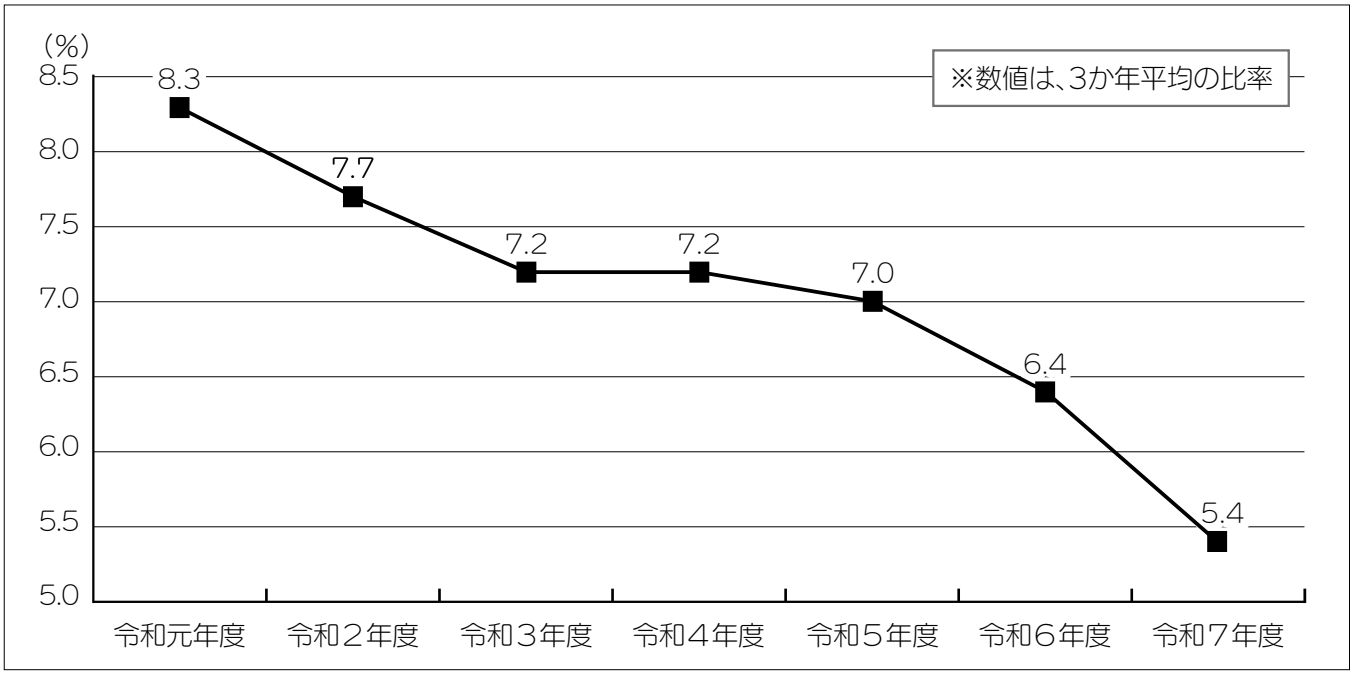
指　標	内　容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計 すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	5.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水・汚水処理事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%

実質公債費比率の推移

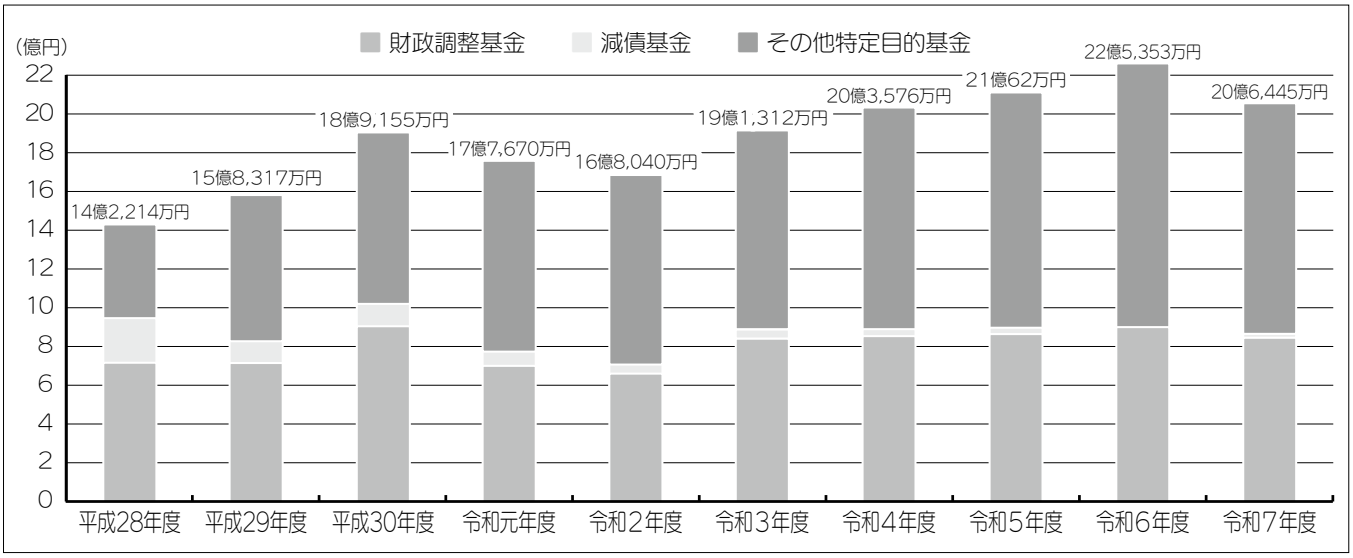


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

貯金（積立金）

村の貯金は20億6,445万円です。

村民１人当たりに換算すると３４万４千円となります。



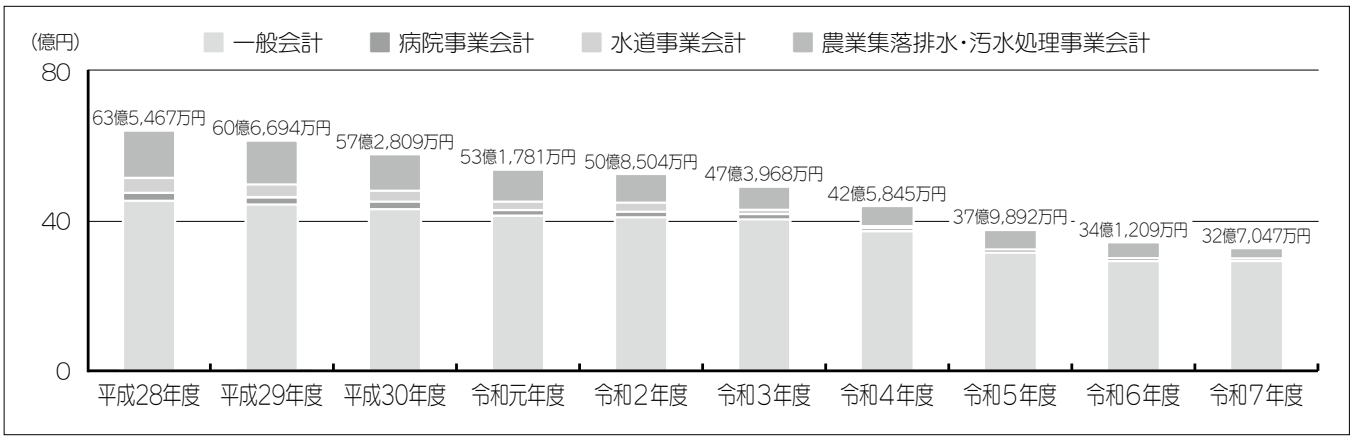
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和７年度は、財政調整基金で7,５４７万７千円の取り崩し、減債基金で９３２万３千円の積立、その他特定目的基金の国民健康保険診療所建替事業基金で３,０００万円の積立、泉崎駅東口開発基金で１億５,６００万円の取り崩しを行ったため、他の積立や取り崩しを含めた令和７年度末の基金残高は２０億６,４４５万円となっています。

借入金（村債・企業債）

村の借入金は32億7,047万円です。

村民１人当たりに換算すると５４万６千円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなで公平に負担してもらうという考えから借り入れをしています。

令和７年度末の残高は、一般会計２９億１１５万６千円、病院事業会計４,６８３万２千円、水道事業会計１,５５７万５千円、農業集落排水・汚水処理事業会計３億６９０万９千円となっています。

令和７年度主な事業（一般会計）

子育て支援・高齢者福祉・社会福祉（民生費10億988万5千円）

敬老祝金支給事業	566万5千円
障がい者自立支援事業	1億7,107万円
児童措置費	1億3,396万1千円
放課後児童対策事業	4,998万7千円
物価高対応子育て応援手当事業	1,870万8千円
乳幼児・子ども医療費助成事業	3,145万1千円

学校・生涯学習（教育費7億6,697万3千円）

給食費無償化事業	4,701万9千円
さつき公園長寿命化整備事業	3,688万3千円
さつき公園プール塗装工事	4,001万8千円
基礎学力向上推進事業	332万6千円
新入学・新入園児祝品贈呈事業（幼稚園、小中学校）	315万9千円
学校給食センター建設事業	9,255万9千円

健康づくり・環境衛生（衛生費3億2,248万9千円）

泉崎南東北診療所事業	4,323万9千円
各種予防接種事業	2,305万円
老人保健事業（健診など）	1,517万5千円
母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健診など）	1,047万7千円
環境衛生事業	6,669万1千円
妊婦のための支援給付事業	274万4千円

道路・農業・商工業（土木費4億3,576万6千円／農林水産業費3億219万2千円／商工費1億463万2千円／災害復旧415万2千円）

農業水路等長寿命化・防災減災事業	6,818万5千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	3,291万3千円
多面的機能支払事業	2,370万円
新池（踏瀬）護岸改修事業	3,003万円
八丸・芦ノ口線舗装工事	4,835万6千円
新田・矢吹線舗装工事	1,375万円
宅地耐震化事業	2,415万6千円
泉崎駅周辺整備事業	2億347万5千円

消防・その他（消防費2億8,127万3千円／総務費6億4,847万4千円／公債費3億7,656万8千円／議会費6,676万1千円）

泉崎村消防団５分団屯所建替事業	5,473万2千円
火の見やぐら撤去及びホース乾燥柱設置工事	988万1千円
自治体システム標準化事業	5,872万7千円
地域経済支援事業	3,251万4千円
価格高騰重点事業（不足額給付事業）	2,584万7千円
急傾斜地崩壊対策事業	2,500万円